

KINKIDAIGAKU HOKADAIGAKUIN RONSHU

THE LAW REVIEW  
OF  
KINKI UNIVERSITY  
LAW SCHOOL

No.4

March 2008

Special Issue in Honor of Professors  
SATO Koji, SUZUKI Shigetsugu and TAKADA Bin

## Contents

## Articles

- § 104-3 PatG und der Einwand des freien Standes der Technik  
..... *KOBASHI Kaoru* (1)
- The Conflict Between Public Interests and Private Rights  
..... *ASANO Yuki* (19)
- Recent Developments in Economic Liberties  
..... *MATSUMOTO Tetsuji* (51)
- Zur Straffreiheit der Annahme kinderpornographischer  
Schriften ..... *TOYOTA Kanehiko* (79)

## Case Study

- Les conditions du droit de superficie légal  
..... *SHIMOMURA Toshie* (97)

## Law School Report

- A Practice Trial of Criminal Case in  
KINKI UNIVERSITY LAW SCHOOL ... *TAKI Kentaro* (113)

## Lectures

- Law School Lectures in 2007  
The Role of a Lawyer from Now ..... *TAKII Shigeo* (129)

Published by  
Kinki University Law School  
Osaka, Japan

近畿大学

## 法科大学院論集

第 4 号

佐藤 幸治 教授  
鈴木 茂嗣 教授 退職記念号  
高田 敏 教授

近畿大学 法科大学院 論集

第 4 号

高鈴佐  
田木藤  
茂幸  
敏嗣治  
教教教  
授授授

退職記念号

二〇〇八

2008

近畿大学 法科大学院



佐藤幸治教授近影



鈴木茂嗣教授近影



高田 敏教授近影

## 献 辞

佐藤幸治先生，鈴木茂嗣先生，高田敏先生は，本年3月末日をもって本学を退職されることになりました。

三人の先生方には，司法制度改革の一翼を担う，2004年の本法科大学院の創設以来，新しい法科大学院教育の礎を築くことに，一貫して多大な力を注いでいただきました。

本法科大学院の創設以降は，佐藤幸治先生には初代の法科大学院長として，鈴木茂嗣先生には二代目の法科大学院長として，高田先生には両院長のよき相談役として，希望と共に困難も多い本法科大学院の歩みをまさしく先導していただきました。

既に研究者として，また教育者としての十分なお実績があるにもかかわらず，新しい制度における様々な試みに果敢に取り組み，生じてくる多くの問題に誠心誠意心を傾けられるご様子は，後続の私たちに対する何よりの教えと励ましでありました。

佐藤先生は周知の通りこのたびの司法制度改革の立役者であり，初代院長として，また憲法担当の教授として，その理念を事あるごとに，身近で親しみやすい言葉とお人柄で示してくださいました。

鈴木先生は刑事訴訟法学者としての永年のご実績に加えて，本法科大学院では，刑法をご担当され，重厚かつ実務との架橋を念頭においた刑法学の新たな境地を示してくださいました。

高田先生は法科大学院教育においてこれまでになく重視されている行政法の教授として，ライフ・ワークともいえる「法治主義」の深甚なご研究を背景にして，緻密できめこまやかな教育のあり

かたを示してくださいました。

近畿大学法科大学院では、三先生の御学恩に感謝し「法科大学院論集」の本号を記念号として編集いたしました。本号を先生方にささげることが出来たのは私たちの何よりの喜びであります。

なお、巻末に、三先生のご略歴と主要著作の一覧を掲げさせていただきましたが、先生方の永年のご活躍については、既に多くの場所でご紹介もあり、また、先生方のご希望もあり、簡略なものとしていただいておりますことを、ここにお断り申し上げます。

最後になりましたが、先生方が本学を去られました後も、ますますご健康で、ご研究の発展にご精進なされますことを心からお祈りいたします。

平成20年3月

献呈者代表  
小 橋 馨

## 目 次

献 辞	小 橋 馨
論 説	
特許法104条の3と公知技術の抗弁	小 橋 馨 (1)
公共の利益と私人の権利保護 —大阪国際空港訴訟最高裁判決を素材に—	浅 野 有 紀 (19)
経済的自由権に関する判例と立法の展開	松 本 哲 治 (51)
児童ポルノを受領する行為の可罰性について	豊 田 兼 彦 (79)
判例研究	
土地上の複数の抵当権と法定地上権の成否 —最高裁平成19年7月6日第二小法廷判決—	下 村 信 江 (97)
ロースクール・レポート	
近畿大学法科大学院の模擬裁判について	瀧 賢 太 郎 (113)
講演会記録	
法科大学院 2007年講演会 「これからの社会に求められる法律実務家の役割」	滝 井 繁 男 (129)
佐藤幸治教授・鈴木茂嗣教授・高田 敏教授 略歴及び主要著作	

## 佐藤幸治教授 略歴

- 昭和12年6月9日 新潟県に生まれる
- 昭和36年3月 京都大学法学部卒業
- 昭和36年4月 株式会社住友銀行入社
- 昭和37年5月 同 退社
- 昭和37年6月 京都大学法学部助手
- 昭和39年8月 同 助教授
- 昭和42年7月 アメリカ合衆国へ出張（ハーバード・ロー・スクール）  
（昭和44年6月まで）
- 昭和50年2月 京都大学法学部教授（平成13年3月まで）
- 昭和55年10月 日本公法学会理事（平成19年10月まで）
- 昭和57年1月 昭和57年度司法試験第二次試験考査委員（以後、平成3  
年度委員まで）
- 昭和57年6月 大阪府情報公開府民会議委員（昭和58年5月まで）
- 昭和59年6月 大阪府青少年健全育成審議会専門委員（同年8月まで）
- 昭和59年8月 神戸市情報公開制度審議会委員（昭和60年8月まで）
- 昭和59年10月 大阪府公文書公開審査会委員（平成2年9月まで）
- 昭和60年8月 宇治市行政改革審議会委員（昭和63年7月まで）
- 昭和61年12月 神戸市公文書公開審査会委員（平成4年11月まで）
- 昭和63年3月 京都大学評議員（平成2年3月まで）
- 昭和63年4月 昭和63年度国家公務員採用I種試験専門委員（以後、平  
成14年度委員まで）
- 昭和63年5月 比較法学会理事（平成11年9月まで）
- 昭和63年10月 京都府公文書公開審査会委員（会長）（平成4年9月ま  
で）



平成元年 3月	宇治市個人情報保護審議会委員（会長）（平成11年 3月まで）
平成 2年 4月	城陽市情報公開審議会委員（会長）（平成 3年 3月まで）
平成 2年 7月	京都大学法学博士
平成 2年11月	法制審議会司法試験制度部会委員（平成 3年 1月まで）
平成 3年 4月	京都大学法学部長（平成 5年 3月まで） 同 評議員（同上）
平成 4年 4月	同 大学院法学研究科長（平成 5年 3月まで）
平成 4年 5月	城陽市情報公開審査会委員（会長）（平成12年 5月まで）
平成 4年 7月	国立学校財務センター運営委員会委員（平成12年 7月まで）
平成 4年 9月	日米法学会理事（平成10年 9月まで）
平成 4年10月	大阪府公文書公開審査会委員（平成10年 9月まで）
平成 5年 4月	宗教法人審議会委員（平成13年 3月まで）
平成 5年11月	大阪府同和对策審議会委員（平成 7年10月まで）
平成 6年 9月	城陽市入札・契約事務審査委員会委員（平成 8年 9月まで）
平成 7年 3月	外務公務員採用 I 種試験委員（平成11年 8月まで） 行政改革委員会専門委員（平成 8年12月まで）
平成 7年 4月	京都大学総長特別補佐（平成 8年 4月まで）
平成 7年 9月	文化功労者選考審査会委員（平成 8年 8月まで）
平成 8年 2月	京都府個人情報保護審議会委員（会長）（平成12年 1月まで）
平成 8年 4月	放送大学客員教授（非常勤）（平成12年 3月まで）
平成 8年 5月	大阪府個人情報保護審議会委員（会長）（平成18年 4月まで）

平成8年7月	中央銀行研究会委員（同年10月まで）
平成8年11月	行政改革会議委員（平成10年6月まで）
平成10年4月	宇治市情報公開審査会委員（会長）（平成11年10月まで）
平成10年6月	中央省庁等改革推進本部顧問（平成13年6月まで）
平成10年10月	法制審議会委員（平成16年6月まで）
平成11年7月	司法制度改革審議会委員（会長）（平成13年6月まで）
平成11年7月	宗教法人審議会会長（平成13年3月まで）
平成11年9月	文化功労者選考審査会委員（平成12年8月まで）
平成13年1月	中央教育審議会委員（平成16年7月まで）
平成13年3月	京都大学定年退職
平成13年4月	京都大学名誉教授
平成13年4月	近畿大学法学部教授（平成16年3月まで）
平成13年7月	内閣官房司法制度改革推進準備室顧問（同年11月まで）
平成13年8月	経済産業省独立行政法人評価審査委員会委員（平成15年8月まで）
平成13年8月	大阪府人権施策推進審議会委員（平成19年8月まで）
平成13年12月	司法制度改革推進本部顧問（顧問会議座長）（平成16年11月まで）
平成14年4月	21世紀 COE プログラム委員会委員（平成16年3月まで）
平成16年3月	法科大学院協会副理事長（理事長代行）（平成17年3月まで）
平成16年4月	近畿大学法科大学院長（平成18年3月まで）
平成16年5月	独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員
平成16年10月	日本公法学会理事長（平成19年10月まで）
平成17年1月	皇室典範に関する有識者会議委員（同年11月まで）

平成17年 3月 法科大学院協会理事長

## 主要著作

『現代法律学講座 5 憲法』（昭和56年，青林書院新社。新版，平成 2 年，青林書院。第 3 版，平成 7 年）

『憲法訴訟と司法権』（昭和59年，日本評論社）

『現代国家と司法権』（昭和63年，有斐閣）

『国家と人間＝憲法の基本問題＝』（平成 9 年，放送大学教育振興会）

『日本国憲法と「法の支配」』（平成14年，有斐閣）

『憲法とその“物語”性』（平成15年，有斐閣）

著書論文その他多数

## 鈴木茂嗣教授 略歴

- 昭和12年 5月12日 東京市に生まれる
- 昭和36年 3月 京都大学法学部卒業
- 昭和36年 4月 京都大学法学部助手
- 昭和39年 1月 神戸大学法学部講師
- 昭和39年 7月 神戸大学法学部助教授
- 昭和40年10月 アメリカ合衆国・カリフォルニア大学バークレー校にて  
在外研究（昭和41年10月まで）
- 昭和46年10月 京都大学法学部助教授
- 昭和50年 2月 京都大学法学部教授
- 昭和54年 5月 日本刑法学会理事（平成12年 5月まで）
- 昭和55年 1月 司法試験第二次試験考査委員（刑事訴訟法）（昭和58年  
12月まで）
- 昭和55年 3月 京都大学法学博士
- 昭和59年 3月 アメリカ合衆国・カリフォルニア大学バークレー校及び  
ドイツ連邦共和国・アウグスブルク大学にて在外研究  
（昭和60年 1月まで）
- 昭和60年 3月 司法試験第二次試験考査委員（刑事訴訟法）（同年12月  
まで）
- 昭和63年10月 日本学術会議刑事法学研究連絡委員会委員（平成 3年10  
月まで）
- 昭和63年12月 法制審議会刑事法部会委員（平成12年 9月まで）
- 平成元年 4月 京都大学評議員（平成 3年 4月まで）
- 平成 4年 4月 京都大学大学院法学研究科に配置換
- 平成 5年 4月 京都大学大学院法学研究科長・法学部長（平成 7年 3月

	まで)
	京都大学評議員 (平成7年3月まで)
	京都大学法学部附属国際法政文献資料センター長 (平成7年3月まで)
平成6年5月	日本刑法学会理事長 (平成9年5月まで)
平成9年11月	京都弁護士会懲戒委員会委員 (平成13年11月まで)
平成13年3月	京都大学定年退職
平成13年4月	京都大学名誉教授
平成13年4月	近畿大学法学部教授
平成13年9月	大学評価・学位授与機構大学評価委員会専門委員 (平成15年9月まで)
平成15年5月	下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会委員長 (平成18年5月まで)
平成16年4月	近畿大学法科大学院教授
平成18年4月	近畿大学法科大学院長

## 主要著作

- 『刑事訴訟法の基本構造』(昭和54年, 成文堂)
  - 『刑事訴訟法』(昭和55年, 青林書院新社。改訂版, 平成2年, 青林書院)
  - 『刑事訴訟法の基本問題』(昭和63年, 成文堂)
  - 『続・刑事訴訟の基本構造・上巻, 下巻』(平成8年, 平成9年, 成文堂)
  - 『刑法総論〔犯罪論〕』(平成13年, 成文堂)
- 著書論文その他多数

## 高田敏教授 略歴

- 昭和5年3月19日 兵庫県に生まれる
- 昭和28年3月 京都大学法学部卒業
- 昭和28年4月 京都大学大学院特別研究生（研究奨学生）
- 昭和31年4月 広島大学政経学部講師
- 昭和36年4月 広島大学政経学部助教授
- 昭和39年8月 ドイツ連邦共和国へ出張（フンボルト財団留学生としてハイデルベルク大学）（昭和41年8月まで）
- 昭和42年4月 大阪大学法学部助教授  
大阪大学大学院法学研究科担当
- 昭和44年4月 大阪大学法学部教授
- 昭和46年8月 大阪大学評議員（昭和48年7月まで）
- 昭和46年9月 国立大学協会第一常置委員会専門委員・委員（平成3年1月まで）
- 昭和51年5月 日独法学会理事（平成10年10月まで）
- 昭和54年2月 大阪府収用委員会委員・会長代理（平成3年1月まで）
- 昭和54年4月 大阪大学法学部長（昭和56年3月まで）  
大阪大学大学院法学研究科長（昭和56年3月まで）
- 昭和61年4月 高槻市個人情報保護審議会会長（平成11年まで）
- 昭和61年4月 吹田市情報公開審議会会長（現在に至る）
- 昭和61年10月 公法学会理事（平成7年10月まで）
- 昭和62年4月 大阪府固定資産評価審議会会長（平成16年3月まで）
- 昭和62年8月 大阪大学評議員（平成元年7月まで）
- 平成元年4月 西日本フンボルト会理事（平成11年4月まで）
- 平成3年4月 大阪府建築審査会会長（平成17年3月まで）

平成4年7月	日独文化研究所理事（現在に至る）
平成5年3月	大阪大学定年退職
平成5年4月	大阪大学名誉教授
平成5年4月	大阪国際大学法政経学部教授
平成6年4月	大阪国際大学教務部長（平成10年3月まで）
平成9年10月	比較憲法学会理事（平成12年10月まで，平成11年10月から12年10月まで理事長）
平成10年4月	大阪国際大学大学院総合社会科学研究所長（平成12年3月まで）
平成16年4月	近畿大学法科大学院教授

## 主要著作

『福祉行政・公有財産条例』（編著）（昭和56年，学陽書房）

『法治国家の研究』（昭和57年，学位論文，京都大学）

『行政法—法治主義具体化法としての—』（編著）（平成5年，有斐閣。改訂版，平成6年。増補版，平成13年）

『社会的法治国の構成—人権の変容と行政の現代化—』（平成5年，信山社）

『ドイツ憲法集』（共編）（平成6年，信山社。第5版，平成19年）

『ファンダメンタル地方自治法』（共編著）（平成16年，法律文化社）

『ホームレス研究』（共編）（平成19年，信山社）

著書論文その他多数

## 追悼

中島健仁教授（享年52歳）が、平成19年7月18日、療養中の病院で永眠されました。本学開設当初より実務家専任教員として、本法科大学院での教育の基盤形成に携わっていただきました。本論集第3号にはアメリカの地方公共団体の実例を取り上げた貴重な研究である「地方公共団体の再建型倒産処理手続についての一考察」をご寄稿いただきました。ここに、感謝と哀悼の意を表しますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。（編集委員会）



執筆者紹介（掲載順）

小橋	馨	近畿大学法科大学院教授
浅野	有紀	近畿大学法科大学院教授
松本	哲治	近畿大学法科大学院准教授
豊田	兼彦	近畿大学法科大学院准教授
下村	信江	近畿大学法科大学院教授
瀧	賢太郎	近畿大学法科大学院教授

平成20年3月1日 発行

編集 近畿大学 法科大学院

発行所 近畿大学 法科大学院

〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1

電話 06-6721-2332

印刷所 近畿大学 管理部用度課(出版印刷)